



財自治体国際化協会会長
京都府知事 山田 啓二

25周年に向けて、 地域における国際化推進の決意を新たに

明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、健やかな新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

私ども財自治体国際化協会は、地方自治体の国際化推進を目的として、1988年に設立され、本年7月に25周年という節目を迎えます。この間、7つの世界主要都市に海外事務所を設置し、海外とのネットワークを築くとともに、地方自治体の海外活動の支援、海外情報の収集・提供、グローバル人材の育成など、幅広い活動を展開してまいりました。当協会が、これまで様々な事業を進めてくることができましたのも、地方自治体をはじめとする関係者の皆様方から賜りましたご支援・ご協力によるものであり、あらためて心から御礼申し上げます。

昨今、科学技術・経済・外交など、様々な分野で日本の国際競争力の低下が危惧されています。グローバル化が進む時代の中で、地域が生き抜いていくためには、地域経済の活性化や多文化共生、人材育成といったあらゆる課題において、国際的な視野に立った戦略・事業運営が不可欠となりつつあります。こうした中で、自治体の共同組織として、地域の国際化を支援する当協会の果たすべき役割は、ますます大きくなっていると感じています。

草の根交流推進を目指すJETプログラムは、1987年当初4か国848人の招致人数からスタートし、今では60か国5万5千人を超える大規模な人的交流へと発展しました。母国の文化や語学に精通し、赴任地の魅力も知るJET参加者は、「まちの外交官」として、姉妹都市交流や多文化共生施策など、多方面で活躍しています。今後も、より多くの人と地域がこの事業に参加し、地域の国際化の一助となるよう取り組みを進めてまいります。

また、地域における海外経済活動の展開や多文化共生社会推進の高まりを受け、当協会としても支援を強化してまいりました。経済活動の分野では、訪日観光客誘致や地域産品の海外販路開拓の機会を提供するとともに、情報発信などを通じて、自治体の皆様が気軽に相談できる窓口を目指しています。多文化共生の支援においては、関連情報の集約化やツールの提供を充実させてまいりました。ホームページに13言語で提供している多言語生活情報のアクセス数は、2011年度には160万件を突破するなど、多くの支持をいただいています。今後とも皆様方からの意見を反映させながら、多様化・高度化するニーズに対応した支援を強化していきたいと考えております。

25周年を前に、当協会におきましては、地域の国際化施策を支援する「頼れる総合サポート役」を目指すべく、決意を新たにしております。関係者の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。